

2 事業の概要と成果																					
<p>(1) プロジェクト目標の達成度</p>	<p>プロジェクト目標 住民の母子保健に関する理解を深めるとともに、母子保健を中心とする保健医療サービスが改善される</p> <p>1年次の活動により様々なつながりの機会を提供できたが、母子保健サービス利用の改善が見られていないところもある。特に妊婦健診はディリ県平均では改善傾向にあるが、当事業地2ヶ所では横ばいである。分娩介助は、ディリ県平均では横ばいであったが、当事業地では改善傾向にある。2年次以降も分娩介助の研修を継続する一方で、妊婦健診にも力を入れていく。</p> <p>[活動地2ヶ所の母子保健サービス利用率の推移]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診4回受診率 43%→43% (2021→2022) ・施設分娩率 46%→45% (2021→2022) ・医療者による分娩介助率 50%→54% (2021→2022) <p>※ディリ県保健局による年次保健サービスカバー率報告より作成</p>																				
<p>(今期事業達成目標)</p>	<p>(1年次目標) COVID-19の拡大により遠ざかっていた住民と保健医療従事者の「つながり」となる機会が増加する</p> <p>今期はCOVID-19の拡大により遠ざかった住民と保健医療従事者の「つながり」となる機会を増やすことを目標とし事業を展開した。成果1の活動では、住民の母子保健サービスの利用の調査結果を村の会議で共有し、村長、集落長、医療者らが共に解決策を考える機会を提供した。また研修を受けた保健ボランティアの活動への協力も村会議で提案された。住民、村のキーパーソン、医療者の「つながり」を回復する基盤を作った1年となった。保健医療サービス提供については、医療者が普通分娩介助研修に参加したことで、研修後に医師も産科シフトに入れるようになった。また研修に参加した医療者の多くがヘルスセンターの責任者レベルで、両ヘルスセンターの勉強会の開催に意欲的である。後輩指導やヘルスポストの状況改善に目が向くようになってきている。COVID-19によって遠ざかっていた医療者同士の関係性も本事業によって回復を見せている。車両供与もあり、定期的な移動診療の実施ができるようになってきており、施設に来られない住民と医療者との「つながり」を促した。</p>																				
<p>(2) 活動内容</p>	<p>成果1. 地域住民のCOVID-19や母子保健への理解が高まる</p> <p><u>1-1 ベースライン調査とエンドライン調査で地域住民の母子保健サービス利用や理解を評価する</u></p> <p>①調査計画作成・承認 9月27日：国立保健研究所へ調査計画について説明実施 10月5日：国立保健研究所から調査実施の承認</p> <p>②調査の実施 10月10～28日：対象：1歳半以下の子どもの母親293名（ディリ県メティナロ郡2村110名、アタウロ県4村183名）から直近の妊娠・出産に関する質問へ回答を得た。</p> <p>【調査結果】</p> <p>a. 妊娠期から産褥期までの保健サービスの利用状況</p> <table border="1" data-bbox="592 1944 1441 2172"> <thead> <tr> <th></th> <th>全体</th> <th>アタウロ</th> <th>メティナロ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初回妊婦健診が妊娠12週以前</td> <td>35%</td> <td>40%</td> <td>26%</td> </tr> <tr> <td>健診4回以上受診</td> <td>70%</td> <td>77%</td> <td>57%</td> </tr> <tr> <td>施設分娩</td> <td>69%</td> <td>71%</td> <td>65%</td> </tr> <tr> <td>医療者による分娩介助</td> <td>71%</td> <td>75%</td> <td>66%</td> </tr> </tbody> </table>		全体	アタウロ	メティナロ	初回妊婦健診が妊娠12週以前	35%	40%	26%	健診4回以上受診	70%	77%	57%	施設分娩	69%	71%	65%	医療者による分娩介助	71%	75%	66%
	全体	アタウロ	メティナロ																		
初回妊婦健診が妊娠12週以前	35%	40%	26%																		
健診4回以上受診	70%	77%	57%																		
施設分娩	69%	71%	65%																		
医療者による分娩介助	71%	75%	66%																		

産後健診利用 (母体の健診)	23%	28%	15%
-------------------	-----	-----	-----

b. 知識（8割以上理解している割合）

	全体	アタウロ	メティナロ
妊娠・産褥期の保健	20%	15%	26%
COVID-19	37%	26%	56%

1歳半以下の子を持つ母親の7割が4回以上の妊婦健診を受けているが、初回健診の受診時期が妊娠3ヶ月以内の者は3割強にとどまった。産後に母体の健診を受ける者が2割強と少なく、行動として定着していないことが分かった。妊娠・産褥期の保健や妊婦健診・産後健診について情報提供していく必要がある。

1-2 地域のキーパーソンが COVID-19 や母子保健について理解する

①11、12、2月：キーパーソン会議の実施

調査結果の情報を共有すると共に、母子保健と COVID-19 の基礎情報を伝え、母子保健の課題についてキーパーソンと共に協議した。

【アタウロ】 Biqueli 村 (11/15)、Maquili 村 (2/15)、Macadade 村 (2/16)、Beloi 村 (3/2)、

【メティナロ】 Mantelolao 村 (11/22)、Wenunuc 村 (12/2)

参加者：村長、集落長、学校関係者、教会関係者、退役軍人、青年会グループ、医療従事者など

1-3 保健ボランティアが住民に COVID-19 や母子保健に関する保健教育を実施する

①11月7～18日：母子保健専門家と共に研修計画作り

②11月、12月：保健ボランティア研修（専門家と試験的に実施）

COVID-19 等の感染症予防と母子保健（妊娠期～産褥期の健康）の内容
【メティナロ】

2022年11月23-24日：Manleu, Rai-mean 集落 3グループ7名

2022年11月30日、12月1日：Bekiar 準集落 1グループ5名

③2023年1月～3月：保健ボランティア研修（各所3日間ずつ実施）

11～12月実施の研修内容を改善し本研修を実施した。

研修参加した保健ボランティア合計：25グループ49名

【アタウロ】16グループ31名

1月25～27日：Biqueli 村 4グループ8人

1月31～2月2日：Maquili 村 4グループ8人

2月8～10日：Macadade 村 4グループ7人

2月27日～3月1日：Beloi 村 4グループ8名

【メティナロ】8グループ18名

2月1～3日：Manleu, Rai-mean 集落 3グループ7名

2月14～16日：Lebutun 集落 3グループ6名

2月27～3月1日：Bekiar 準集落 2グループ5名

④1月～3月：保健ボランティアによる保健教育活動

アタウロ、メティナロ合計23回の保健教育活動を実施し、妊婦を含む住民のべ586人が参加した。

【アタウロ】保健教育活動14回 参加住民のべ466人

【メティナロ】保健教育活動10回 参加住民のべ120人

1-4 小中学校で教員が生徒に COVID-19 に関する保健教育を実施する

①9月～10月：教員研修計画完成、教材やガイドラインの作成

②11～12月：COVID-19 等の感染症予防に関する教員研修（各所3日間ずつ実施）研修参加教員合計：17校（小中学校）34名

【アタウロ】23名（2ヶ所で実施）

1ヶ所目：2022年11月30日～12月2日：参加教員17名（Vila小中学校4名、Fatu'u小学校1名、Baruana小学校2名、Maquili小学校3名、Periola中学校2名、Biqueli小中学校3名、Beloi小中学校2名）

2ヶ所目：2022年12月5～7日：参加教員6名（Macadade小中学校3名、Maquer小学校1名、Berau小学校1名、Atecru小学校1名）

【メティナロ】11名

2022年12月12～14日：参加教員11名（Metinaro中学校3名、Manuleu小学校2名、Sabuli小学校2名、Besaha小学校2名、Wenunuc小学校1名、Lebutun小学校1名）

③1月～3月：教員による健康保健教育活動

研修後、計65回の保健教育活動が実施され、児童や生徒のべ1,372人が参加した。

【アタウロ】保健教育活動54回 参加児童・生徒のべ1,039人

【メティナロ】保健教育活動11回 参加児童・生徒のべ333人

1-5 小中学校の給水施設を整備する

①8～10月：学校による維持管理ルールづくり

②9～11月：メティナロでの給水施設工事

③10月5日：外務省よりアタウロ2校の給水工事変更承認

④10～12月：アタウロでの給水施設工事

⑤11月10日：メティナロ給水施設譲渡式

⑥12月9日：アタウロ給水施設譲渡式

参加者：郡知事、ディリ県教育監査局長、学校長、村長、集落長、ヘルスセンター長、医療者等

⑦1～3月：給水施設使用状況モニタリング（各学校1回ずつ）

成果2. 保健医療従事者の母子保健サービスの知識・態度・技術が向上する

2-1 保健医療従事者の知識・態度・技術（KAP）を評価する

中間報告以降に主だった進捗なし

2-2 ヘルスセンターや保健ポストの保健医療従事者の母子保健サービスに関するリフレッシャー研修を実施する

①2022年9月19日：保健省国立保健研究所（INS）と研修評価会議

2-3 ヘルスセンター内で母子保健医療サービスの勉強会を開催する

①2022年9月21日：メティナロヘルスセンター第2回勉強会開催

講師：ヘルスセンター医師1名

参加者：17名 勉強会テーマ：「感染予防」

②2022年9月29日：アタウロヘルスセンター第1回勉強会開催

講師：ヘルスセンター助産師1名、医師1名

参加者：9名 勉強会テーマ：「感染予防」

③2023年2月24日：アタウロヘルスセンター第2回勉強会開催

講師：ヘルスセンター助産師2名、医師1名

参加者：11名 勉強会テーマ：「パルトグラム」

2-4 母子保健医療サービスの提供に必要な資機材を整備する

中間報告以降に主だった進捗なし

2-5 村レベルの保健活動やサービス提供のグッドプラクティスを共有する

	<p>①9月～2月：グッドプラクティスを収集</p> <p>成果3. 保健医療サービスの管理システムが改善・強化される</p> <p>3-1 ヘルスセンターがCOVID-19による影響や母子保健サービス提供における対策を検討する</p> <p>①10月28日：メティナロヘルスセンター母子保健委員会によるヘルスポストモニタリング実施</p> <p>②アタウロでは8月に開催された活動評価会議で挙げた各ヘルスポストの課題について保健センター責任者と対応を協議</p> <p>3-2 アウトリーチ活動で用いる交通手段を整備・維持管理する</p> <p>①ディリ保健局の車両技術者と協力し交通手段管理研修の実施： 9月19日：メティナロヘルスセンター 9月29日：アタウロヘルスセンター 参加者：各ヘルスセンター長、プログラム責任者、運転手</p> <p>②9月19日：車両供与式典開催（アタウロ・メティナロ合同でメティナロヘルスセンター開催）、式典時に維持管理マニュアルも供与 参加者30名（保健局長代理、保健局管理責任者、メティナロ郡知事代理、アタウロ・メティナロヘルスセンター長、医療者）</p> <p>③3月：モニタリング実施</p> <p>3-3 保健医療サービスの人材・SISCa実施を管理する</p> <p>①責任者向けの研修を実施（人材やリソース管理） 参加者：保健局職員、ヘルスセンター長、ヘルスセンタープログラム責任者レベルスタッフ、医療者 2月21日：メティナロヘルスセンター 参加者9名 3月6日：アタウロヘルスセンター 参加者9名</p> <p>3-4 県保健局がヘルスセンターの活動を支援する</p> <p>①2～3月：県保健局担当者や保健省と母子保健サービスのモニタリングフォーマットについて協議。保健省がUNFPAと作成したドラフト版が完成している。実際の使用を経てさらに完成版を目指すため当会からも助言を行う。</p> <p>3-5 県保健局が、事業の進捗を把握する</p> <p>①3月7日：アタウロ県保健局にて事業進捗会議実施（10名参加）</p> <p>②3月9日：ディリ県保健局にて事業進捗会議実施（20名参加） 参加者：保健局長、保健局プログラム責任者、ヘルスセンター長、ヘルスセンタープログラム責任者・医療者など</p>
(3) 達成された成果	<p>成果1：地域住民のCOVID-19や母子保健への理解を高める</p> <p>① 研修後の保健ボランティアのCOVID-19や母子保健の理解度、ファシリテーション技術が向上する（目標：全参加者が1年次60点） → 一部達成：理解度・技術テストで60点以上を獲得した参加者49名中48人</p> <p>② 研修後の教員のCOVID-19の理解度が向上する（目標：全参加者が1年次80点） → 一部達成：COVID-19理解度テストで80点以上を獲得した参加者35名中26名</p> <p>③ 母子保健や妊娠、分娩、産後、新生児の危険な兆候を理解する2歳未満児の母親の割合が増える（目標：1年次推定5%） → 妊娠期から産褥期までの危険な兆候を含む母子保健について理解する2歳未満児の母親の割合：23%</p>

成果2：保健医療従事者の母子保健サービスの知識・態度・技術が向上する

- ① 保健医療従事者の知識・態度・技術（KAP）が向上する（目標：対象医療従事者全員が1年次70点）
→ 未達成：KAP評価の平均68点/100点（70点を達成した参加者40名中16名）
- ② ヘルスセンターのサービス提供が向上する（目標：2ヘルスセンターともに1年次60点）
→ 未達成：保健局による保健医療施設評価の結果のうち母子保健に関わる項目を使用。メティナロは2022年に実施された結果を使用。アタウロは2019年より実施されておらず2019年結果を使用。
メティナロ：3施設平均58%（2022年）
アタウロ：7施設平均51%（2019年）
いずれもヘルスポストの評価が悪く点数を下げている。

成果3：保健医療サービスの管理システムを改善・強化する

- ① ヘルスセンター長・責任者のファシリテーション・会議運営・交通手段管理・SISCa実施管理の技術が向上する（全参加者が1年次60点）
→ 未達成：研修事後評価の平均56点/100点（60点を達成した参加者17名中8名）
- ② 3-1の母子保健支援会議により解決されたサービス課題の数が目標値（15個）に達する（1年次5個）
→ 達成：メティナロ5個（SISCa実施場所の変更、産科病棟の衛生環境改善、新人医療者の予防接種技術不足改善、車両使用ルールづくり、アウトリーチ活動の調整）
→ 一部達成：アタウロ2個（診療用ベッドの配置転換、診療用機の配置転換）
- ③ SISCaが毎月実施される（1年次は2ヶ月に1回（6回/年））
→ 達成：
メティナロ8回（全実施月3月、4月、7月、8月、9月、10月、11月、2023年2月）、
アタウロ7回（全実施月3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月）
- ④ 県保健局による支援計画に基づいて行われた支援の数が目標値（10個）に達する（1年次達成目標なし）

「持続可能な開発目標（SDGs）」に対する成果

本事業は「目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」に対応している。活動を通して目標3-7や3-Cのような保健情報へのアクセスや医療者の能力を高めることで、3-8の基礎的サービスへの利用に貢献している。事業対象地のような僻地では、これら住民の健康を守る要素が不足していることが多く、事業によって改善を図っている。健康的な生活を確保し、福祉を促進するために大切な住民や医療者、保健行政といった事業カウンターパートの意欲や知識・技術を高めることで、改善が持続することが期待される。

<p>(4) 持続発展性</p>	<p>1. 住民の母子保健知識を高める活動 住民の COVID-19 や母子保健の知識向上のため、村の保健ボランティアや学校教員に対し研修を実施した（活動 1-3、1-4）。研修にはヘルスセンター担当者やヘルスポストの医療者も参加した。ヘルスセンターやヘルスポストの医療者も地域住民による保健教育活動をフォローアップしていくことが確認された。また村の会議（活動 1-2）ではキーパーソンが母子保健に興味を持つきっかけとなり、住民による健康教育活動について話し合いを行うことができた。2 年次はキーパーソン会議の活動により村内での繋がりをさらに深め双方が抱える課題を村単位で解決していく方法を探る。</p> <p>2. 医療者のサービス提供 1 年次、計 11 名の医療者に普通分娩の研修を提供し、研修後産科シフトに入る医師の姿も見られた。知識や技術が定着するよう、また現場での課題を把握するため、2 年次以降は国立保健研究所と共にフォローアップをする予定である。また研修で学んだ知識等を同僚へ共有したいと考える医療者が多く、ヘルスセンター勉強会は予定よりも多い回数実施することができた。勉強会実施は保健センターのイニシアティブで開催され、継続した実施ができるようになってきている。</p> <p>3. 保健医療サービスの管理システム改善・強化 ヘルスセンターでの母子保健会議（活動 3-1）を中心に責任者レベルの課題解決へのマインドが生まれてきている。当事業以外の様々な活動への対応のためヘルスセンター長や責任者の時間を確保するのが難しいことがあるが、定期的に訪問し、できることを進めている。特にメティナロヘルスセンターはセンター長を中心にモニタリング活動や改善活動に積極的で継続性に期待ができる。アタウロは 2022 年に特別県に昇格したことで県保健局の体制が整っておらず、それがヘルスセンターレベルにも影響を与えている。各責任者のモチベーションが下がらないよう定期的な会議開催を試みている。</p> <p>※ディリ県保健局長からは、「シェアはいつもサステナビリティを考え活動を実施してくれている。自分も継続性を考えてプログラムを実施するようになった。今後シェアがいなくなっても自分たちがサステナビリティを意識していけるよう努力していく」とコメントを得た。事業活動で作成したマニュアルやガイドラインを保健局年間計画の参考にしたいと申し出があり、会議後、それら書類を提供した。</p>
------------------	--